

9/13(木)12

辺野古反対 玉城氏再選

沖縄県知事選が11日投開票され、現職の玉城デニー氏(62)=立憲、共産、れいわ、社民、沖縄社会大衆推薦=が前宣野市長の佐喜眞淳氏(58)=自民、公明推薦を破り、再選を果たした。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設は是非が最大の争点で、玉城氏は移設反対を訴えていた。投票率は57.92%(前回63.24%)で過去2番目に低かった。▼2面=移設ノー3連勝、10面=社説、30面=一票への思い

沖縄知事選

沖縄が日本に復帰して50年節目の年の知事選は、前回と前々回同様、自公政権に移設ノーの民意を突きつける結果となつた。

玉城氏は前回に続き、移設反対の政勢力「オール沖縄」の支援を受けた。投票から一夜明けた12日、移設計画について「根本的な問題がないがしろにされたままの状況を、國民がせひ真剣に考えていただきたい」と呼びかけた。

前回に続く挑戦だった佐喜眞淳氏(58)=無新団公、下地幹郎氏(61)=無新(確定得票、四角囲み政党は推薦・支持)

当 玉城デニー	②無現	339,767
立憲・公・れいわ		
佐喜眞 淳	無新団公	274,844
下地 幹郎	無新	53,677
(確定得票、四角囲み政党は推薦・支持)		
玉城デニー	62歳	
衆院議員・沖縄市議・ラジオDJ▽上智社会福祉専門学校		



再選を決め、記者の質問に答える玉城デニー氏=11日、那覇市、森脇正夏撮影

(光澤洋貴、山中田陸、檜崎聰
司)

喜眞氏は、辺野古移設について、態度を明確にしなかつた前回と異なり「容認」を明言した。「中期縮」「2030年までの普天間返還」を掲げたが、具体的な根拠を示せなかつた。鹿児島部は、「世界平和統一家庭連合(日統一教会)」の友好団体の会合に佐喜眞氏がかつて出席していたことも影響したとみる。

移設について独自案を主張した元郵政官僚化担当相の下地幹郎氏(61)も支持を広げられなかつた。

松野博一官房長官は12日の記者会見で「県民の判断であり、政府として『メントする』とは控える」としつつ、「日米同盟の抑止力の維持と普天間の危険性の除去を考え合わせた時、辺野古移設が唯一の解決策だ」と改めて強調した。

底流募る本土不信

那覇総局長
木村 司

政権側が勝つ。そのための条件はそろつていた。

コロナ下、経済は疲弊した。経済界の重鎮は政府との対立の限界を覚え、「オール沖縄」を離れた。沖縄戦や米軍統治を知らない世代が増えた。国際情勢も緊迫した。政府との協調路線が説得力を持つはずだった。それでも敗れた。

底流には日本政府、そして本土への不信がある。

辺野古の海への土砂投入は、玉城氏初当選からわずか2ヶ月半後。初の県民投票で「反対」7割の意思が示された翌日も工事を続けた。

軟弱地盤対策で、沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る本島南部から土砂を調達する考えも示した。格差をなくし、自立を後押しするための国の予算も露骨に減らした。

説明し理解を得るといつ手順さえ踏まず、ひたすら工事を加速させ、予算で締め付けを図ることで臣意を碎く。誇りや尊厳を傷つけることなどはないのが、近年の日本政府による沖縄政策の本質だ。その政府を高支持率が支えた。

沖縄が日本に復帰した日、慶良朝苗知事は県民に「こんなメッセージを残した。これからも困難が立ちかかるかもしれないが、國民が一丸となれば必ずや解決される」。それから半世紀の歩みが、過重な基地負担の固定化だけではなく、国民世論が影響するとは歴史が証明している。復帰51年、52年、この先の節目をどう迎えるのか。問われているのは日本社会の私たち一人ひとりだ。